

令和元年6月25日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13377

研究課題名(和文)地政学的リスク・国際租税と企業組織 会社法・税法・経営史による学際研究

研究課題名(英文) Geopolitical risks, international taxation and organizational structure of multinational enterprises: interdisciplinary study of corporate law, tax law and business history

研究代表者

黒澤 隆文 (KUROSAWA, Takafumi)

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：30294507

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、欧米多国籍企業の戦略・組織と日欧米の政策を分析することにより以下の点を解明した。1) 地政学リスクや国際二重課税の回避を目的に多国籍企業によって持株会社や信託・議決権委託等のスキームが多用されたこと、2) 1920年代・30年代の地政学リスク回避のための国際公共財は、後には租税回避のための国際的な社会基盤となったこと、3) これらが中南米やアフリカなどにも及び世界的な規模を有したこと、4) リスク回避戦略 企業の組織構造の因果関係とともにこれとは反対の因果関係もみられたこと、5) 国際二重課税に対する各国の政策は各国での多国籍企業の位置と事業を反映して国際的に多様であったこと。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の経営史学や多国籍企業論では、組織の戦略・構造の規定要因とされたのは主に経済的・市場的要素であり、政治的・地政学的要素は等閑視されてきた。経営史家と法学者による学際的研究組織で行われた本研究では、戦争・占領・接収・封鎖・迫害・経済制裁・ボイコット等の非経済的事象や、租税政策や会社法等の主権国家による制度・政策、主権国家間の競合関係の重要性を解明した。各国の租税主権を脅かす租税回避地が地政学リスク回避目的の国際公共財として出現したこと、地政学リスクへの対応が持株会社の採用を促したという事実は、グローバル化の歴史解釈や経営史での戦略=組織構造に関する見方に修正を迫る。

研究成果の概要(英文)： This research brought about following fact-findings: 1) diverse geopolitical risks and international taxation motivated multinational enterprises to set up holding companies and complicated schemes, which included voting trust and network of holding companies, etc.; 2) international public goods to cope with geopolitical risk during 1920s and 1930s turned to be social infrastructure of tax avoidance after WWII; 3) above-mentioned schemes had global scale, including Latin Americas and Africa; 4) there were two-fold causalities: strategy shaped structure, and structure remolded strategy; 5) national policies to cope with international double taxation had diversity, reflecting each nations position in the international business.

研究分野：経営史

キーワード：経営史 会社法 税法 多国籍企業 国際租税 大戦 持株会社 政治リスク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

#### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、多国籍企業による地政学リスクや国際租税制度への対応を、経営史研究者と税法・会社法研究者による学際的研究により解明するものである。よって2分野の先行研究が問題となるが、経済史・経営史においては、地政学リスクに関する研究は、事業構造・戦略・業績への戦争の影響や、戦争への企業の関与を軸に行われていた。(梅野[1992][2002], Feldman[2001], Wipf[2001], UEK[2001], Kobrak & Hansen[2003], Lund[2006], Wubs[2008], 黒澤[2010], 橋川[2012])。このうち Wipf や Wubs は、接収回避目的の複雑な会社形態、所有・支配構造の事例を分析しており、特筆に値するが、全欧的な広がりや戦後への影響は視野に入っていない。また A. Chandler (1962) に連なる一連の戦略・組織構造研究では、政治・地政学リスクは考慮されてこなかった。他方、税法・国際租税・会社法では国際二重課税やこれに関する政策が最大の焦点となるが、戦費調達目的で税法を変更した大国の歴史 (Picciotto[1992], Peden[2000], 高木[2007]) や、租税回避の受け皿として機能するために税法・会社法を変更した小国 (Merki[2007], Polan et al[2010]) の歴史の実態は、実際にはほとんど知られていない。国際租税制度の形成における各国間の相克と協調の歴史についても、研究は限られていた。

#### 2. 研究の目的

上記の状況を踏まえ、本研究は、国家主権とその相克に起因する多様な地政学的リスクおよび制度と、多国籍企業の組織・戦略の関係を、歴史的・学際的・国際的な視点によって解明することを目的とする。地政学的リスクとは、戦争・占領・接収・封鎖・経済制裁・迫害・検閲・ボイコット等の非経済的事象であり、また国家主権を体現する制度・政策として、租税・租税条約がある。これらが企業に及ぼしたインパクトを解明し、同時にこれら制度の変容を究明する。企業側の組織・戦略では、会社形態と所有・支配構造が焦点であり、各国会社法の変遷・租税条約の成立史とともに、多国籍企業がこれらのリスク軽減のために導入した特異な組織の実態と機能、その広がりを解明する。多国籍企業と主権国家の相克はグローバル化した今日の世界では最大級の問題であり、本研究では政策的含意も明らかにする。

#### 3. 研究の方法

本研究の方法は、以下の特徴を有する。(1) 国際的・学際的研究組織。経営史研究者 (代表者の黒澤, 分担者井澤) と租税法研究者 (分担者松原) が、それぞれ内外横断的な研究モデルを設け、経営史分野の3名 (蘭・英・独)、租税法分野の2名 (澳・独) の海外研究協力者を中心に、各国の研究者を組織する。(2) 経営史方法論に関する近年の議論 (Wadhvani & Bucheli [2014]) を踏まえ、歴史研究と社会科学指向のアプローチを架橋する。代表者の黒澤と分担者の井澤は公私の文書館史料を用いるが、社会科学系の学会・ジャーナル (Academy of Management, 『組織科学』等) を発表の場として活用する。(3) 共著論文・共編や大型出版企画、国際学会に併せたワークショップの活用により、海外研究協力者との密接な協働を実質化する。

#### 4. 研究成果

本研究のうち、経営史的な研究課題に関しては、海外研究協力者の成果をも含めた本研究の成果の全容を最も体系的に示すのは、著者内外12名、10章構成で出版された Forbes, Kurosawa and Wubs (eds), *Multinational Enterprise, Political Risk and Organizational Change, From Total War to Cold War*, Routledge, 2019, および、Kurosawa, Forbes & Wubs, "Political Risk and Nationalism" in Lopes, Lubinski & Tworek (eds), *The Routledge Companion to the Makers of Global Business*, 2019 である。そこに示された主な成果は以下である。1) 分析枠組: 企業の組織構造にとっての外的環境は、市場条件と、非市場的条件に分けられ、政治リスク、会

社法等の国の制度環境，各国の租税政策は後者に含まれる。2) 非市場的条件への対応を意図して企業が採用した企業内・企業間組織を「組織デザイン」の概念で把握しうる。3) 政治リスクは19世紀後半から1970年代に至るまで多国籍企業の組織・戦略を規定し，持株会社や議決権預託等による複雑な組織デザインを生み，かつ租税回避地の出現をもたらした。持株会社の発展史を，政治リスク要因を無視した「H-Form M-Form」の段階論で捉えることは妥当ではない。4) 上記の組織デザインの活用は両大戦間期に欧州企業で盛んであり，大西洋を跨ぎ世界規模でリスク回避，国際二重課税回避のネットワークが形成された。中立国・小国が重要な役割を果たした。主要国もその形成に関わり，第二次大戦での占領を契機にこれらは多国籍企業活動を維持するための国際公共財に転じ，戦後もその機能は続いたが，同時に国際的な租税回避の社会基盤となった。5) 戦後においても，1970年代の国有化の波に顕著であるように，冷戦とナショナリズムの中で政治リスク，非市場的条件の重要性は衰えず，政治リスク対応は企業の組織構造再編の前提となった。6) 接収・占領対策を欠く点では日本企業は例外であるが，政治リスクが組織デザインに影響を及ぼした点は世界的傾向と変わらず，むしろ本研究の事例からは通常比較の対象とならない中南米との類似等も浮き彫りとなった。7) リスク対応で採用された組織はしばしば意図せざる結果をもたらした。

租税，とりわけ国際二重課税については，松原・井澤の両分担者およびその海外研究協力者による研究により，以下が明らかとなった。1) 租税条約レジームの形成への日本の関与。2) 日本のタックス・ポリシー形成へのその影響。3) 両大戦間期の日英米の国際的二重課税救済制度の内容とその影響・背景，4) 英日の両帝国圏での国際二重課税問題の相違，国際連盟や国際的な団体の役割。本研究は学際的研究を目指したが，松原と井澤の協働により，法学分野での視点・研究成果の経営史への摂取が実現した。

なおこれらの萌芽的研究の成果を踏まえて申請・採択された基盤研究(B)「非市場的风险・制度と多国籍企業の戦略・組織」(課題番号17H02550，本研究と研究代表者は同一)は，本研究の成果を踏まえつつ，経営史研究者を中心により大きな研究組織でこれを発展させるものであり，本研究の研究期間2年目以降の成果の一部はこれと重なっている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計16件)

(1) Takafumi Kurosawa, Neil Forbes, and Ben Wubs, “Political Risks and Nationalism” Teresa da Silva Lopes, Christina Lubinski and Heidi J.S. Tworek (eds), *The Routledge Companion to the Makers of Global Business* (Routledge Companions in Business, Management and Accounting), Routledge, 2019, p.485-501 (学術書所収論文)

(2) Takafumi Kurosawa and Ben Wubs, “Swiss and (Anglo)-Dutch Multinationals and Organizational Change in the Era of Total War”, in Neil Forbes, Takafumi Kurosawa and Ben Wubs (eds) *Multinational Enterprise, Political Risk and Organizational Change: From Total War to Cold War*, Routledge, New York and Oxon (UK), 2019, p. 23-54 (学術書所収論文)

(3) Neil Forbes, Takafumi Kurosawa and Ben Wubs, “Introduction. Multinational Enterprise in the Century of Total War and Cold War: Political Risk and Organisational Change”, in Neil Forbes, Takafumi Kurosawa and Ben Wubs (eds.) *Multinational Enterprise, Political Risk and Organizational*

*Change: From Total War to Cold War*, Routledge, New York and Oxon (UK), 2019, p. 23-54 ( 学術書所収論文 )

(4) Yuri Matsubara, “Tax and Social Security Treaties in Japan: Towards the New Era of Japan’s Global Worker Policy” in Jérôme Monsenego and Jan Bjuvberg (eds), *International Taxation in a Changing Landscape*, Kluwer Law International B.V., Alphen aan den Rijn, 2019, p.189-203. ( 査読無 , 学術書所収論文 )

(5) Yuri Matsubara, “Tax Transparency: National Report in Japan” in National Report 2018”, EATLP (European Association of Tax Law Professors), 査読有 , Zurich, 2018, p.1-18  
[http://eatlp.org/uploads/public/2018/TAX%20TRANSPARENCY%20EATLP%202018%20Japan%20\(Yuri%20Matsubara\).pdf](http://eatlp.org/uploads/public/2018/TAX%20TRANSPARENCY%20EATLP%202018%20Japan%20(Yuri%20Matsubara).pdf)

(6) Yuri Matsubara, “Transparenz im Steuersachen”, in “ZjapanR, Zeitschrift fuer Japanisches Recht”, Bd. 23, No. 46, 2018, 査読有 , S. 181-214

(7) Yuri Matsubara, “Japan: Summary and conclusion”, in 71<sup>st</sup> Congress of the International Fiscal Association, Rio de Janeiro (ed.), *Cahier de droit fiscal international*, vol. 103, 2017, 査読有, p. 471-489 <http://cnkindia.com/uploads/Frontarticles/ifa-cahier-2017-vol102b.pdf>

(8) 松原有里 『親子会社間IT（情報通信）サービス取引をめぐるクロスボーダーな消費課税と欧州VAT指令（2006/112/EC）の関係—Skandia America (USA)事件（Case C 7/13）を中心として—』 『EU法研究』 査読有, 第2号, 信山社, 2016年11月, 87頁-110頁。

(9) 松原有里 『欧州諸国における租税争訟制度』, 金子宏編 『租税手続の整備』, 日税研論集, 査読無, 71号, (財)日本税務研究センター, 2016年3月20日, 225-260頁。

(10) Ryo Izawa, “Municipalisation, War, Tax and Nationalisation: Imperial Continental Gas Association in an Era of Turmoil, 1924-1987” in Ben Wubs, Neil Forbes, and Takafumi Kurosawa, eds., *Multinational Enterprise, Political Risk and Organisational Change: From Total War to Cold War*, Routledge, New York, USA, and Oxon, UK, p. 55-68. ( 学術書所収論文 )

(11) 井澤龍 「危機マネジメントと集合的非市場戦略—第一次世界大戦期における国際的二重課税問題と帝国内所得税重 複抗議協会を事例にして」 『組織科学』 査読有, 2018年, 51-3, 2018年, 60-68頁。

(12) Ryo Izawa, “Under Political Uncertainties:Organisational Changes in the Imperial Continental Gas Association, 1824-1987”, CRR Discussion Paper Series A, 査読無, Vol. 24, 2017, p.1-18

(13) 井澤龍 「イギリスの経済団体と国際的二重課税問題(1) —1919年から1945年のFederation of British Industries と Association of British Chambers of Commerce の政治的活動を事例として」 『滋賀大学経済学部研究年報』 査読無, 2017年, 24巻, 57-73頁。

(14) 井澤龍「1928年国際連盟モデル租税条約草案の作成過程と成立—二重課税と脱税に関する政府専門家総会の議事録分析から」『滋賀大学経済学部研究年報』査読無，23巻，2016年，37-57頁。

(15) Ryo Izawa, “Multinational Enterprises and International Double Taxation, 1914-1945: A Comparison between the UK and Japan” 『滋賀大学経済学部Working Paper』 査読無，261巻 2016年，1-20頁。

(16) 井澤龍「帝国日本の国際課税制度と特質—英米との比較を通じて」『滋賀大学経済学部Working Paper』 査読無，260巻，2016年，1-22頁。

〔学会発表〕(計11件)

(1) Neil Forbes, Ben Wubs and Takafumi Kurosawa, “Passage to Panama; Nation States, Taxation and Multinational Enterprise in the Twentieth Century”, *XVIII World Economic History Conference, Session 020121, “Passage to Panama”*, Boston, 2018年8月2日, Massachusetts Institute of Technology

(2) 黒澤隆文「多国籍企業史研究における国家主権と地政学的リスク」経営史学会関西部会大会，2017年8月10日，大阪大学

(3) Daniel Wadhvani, Matthias Kipping, Takafumi Kurosawa and Stephanie Decker, “Business and Management in an Age of Rising Nationalism: Historical Perspectives Historical Perspectives on Business”, *Academy of Management Annual Meeting, Session 573*, 2017年8月6日, Atlanta

(4) Neil Forbes, Takafumi Kurosawa and Ben Wubs, “From Total War to Cold War: International Business and Organisational Innovation”, *20th Congress of European Business History Association / 1st World Congress of Business History*, 2016年8月26, Scandic Ornen, Bergen

(5) 井澤龍「政治的リスクと多国籍公益事業会社—1824年から1987年のインペリアル・コンテナ・ガス・アソシエーション(ICG)」経営史学会関西部会大会，2017年8月10日，大阪大学

(6) Ryo Izawa, “Dynamics of the British Multinational Enterprises and International Tax Regulation, 1914-1945”, *21st Annual Congress of European Business History Association*, 2017年8月24日 Vienna University of Economics and Business

(7) 井澤龍「帝国日本の国際課税制度と特質—英米との比較を視野に入れて」社会経済史学会第86回全国大会，2017年5月27日，慶應義塾大学

(8) 井澤龍「1928年国際連盟モデル租税条約とイギリス・日本企業」経営史学会関西部会，2016年12月17日，大阪大学

(9) Ryo Izawa “International Double Taxation and Multinational Enterprises: A Comparison Between the UK and Japan (ca. 1920s -1940s)”, *Global Histories of Taxation and State Finances Since the Late 19th Century, Conference of the Laureate of the 2016 International Research Award in Global History*, 2016年12月1日, University of Basel

(10) 井澤龍「帝国日本の国際課税制度と特質－英米との比較を通じて」第12回経営史学会東北ワークショップ, 社会経済史学会第22回東北部会共催部会, 2016年11月12日, 東北大学

(11) Ryo Izawa, “Multinational Enterprises and International Double Taxation, 1914-1945: A Comparison between the UK and Japan”, *20th Annual Congress of the European Business History Association 2016/ 1st World Congress on Business History*, 2016年8月26日, Scandic Ornen, Bergen, Norway

〔図書〕(計1件)

Neil Forbes, Ben Wubs and Takafumi Kurosawa (eds), *Multinational Enterprise, Political Risk and Organisational Change: From Total War to Cold War*, Routledge, New York and Oxon (UK), 2019., 総ページ数 245+xiv

〔産業財産権〕

該当なし

〔その他〕

該当なし

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：松原有理

ローマ字氏名：Yuri Matsubara

所属研究機関名：明治大学

部局名：商学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：30436505

研究分担者氏名：井澤龍

ローマ字氏名：Ryo Izawa

所属研究機関名：滋賀大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：30761225

### (2)研究協力者

該当なし(海外研究協力者については省略)